

新たな国土形成計画の検討状況

新たな国土形成計画の検討状況

○今後概ね10年間の長期計画となる国土形成計画の令和5年夏策定に向け、「広域的な機能の分散と連結強化」、「持続可能な生活圏の再構築」により、「シームレスな拠点連結型国土」の構築を目指す考え方が示されている。

新たな国土形成計画(全国計画) 素案(概要)

国土審議会第18回
計画部会(令和5年4月14日)
資料2より作成

国土の基本構想として

「対流促進」
「コンパクト+ネットワーク」
をさらに深化・発展させ、

新たな国土の将来ビジョン

計画期間: 2050年さらにその先の長期を見据えつつ、今後概ね10年間

時代の重大な岐路に立つ国土 《我が国が直面するリスクと構造的な変化》

- 地域の持続性、安全・安心を脅かすリスクの高まり**
 - 未曾有の人口減少、少子高齢化がもたらす地方の危機
 - 巨大災害リスクの切迫(水災害の激甚化・頻発化、巨大地震・津波、火山噴火、雪害等)
 - 気候危機の深刻化(2050年カーボンニュートラル)、生物多様性の損失
- コロナ禍を経た暮らし方・働き方の変化**
 - テレワークの進展による転職なき移住等の場所にとらわれない暮らし方・働き方
 - 新たな地方・田園回帰の動き、地方での暮らしの魅力
- 激動する世界の中での日本の立ち位置の変化**
 - DX、GXなど激化する国際競争の中で競争力の低下
 - エネルギー・食料の海外依存リスクの高まり
 - 東アジア情勢など安全保障上の脅威の拡大

豊かな自然や文化を有する多彩な地域からなる国土を次世代に引き継ぐための**未来に希望を持てる国土の将来ビジョン**が必要

目指す国土の姿 「新時代に地域力をつなぐ国土 ~列島を支える新たな地域マネジメントの構築~」

- デジタルとリアルな融合による活力ある国土づくり**
~地域への誇りと愛着に根差した地域価値の向上~
- 巨大災害、気候危機、緊迫化する国際情勢に対応する安全・安心な国土づくり**
~災害等に屈しないしなやかで強い国土~
- 世界に誇る美しい自然と多彩な文化を育む個性豊かな国土づくり**
~森の国、海の国、文化の国~

国土づくりの戦略的視点 ①民の力を最大限発揮する官民連携 ②デジタルの徹底活用 ③生活者・利用者の利便の最適化 ④縦割りの打破(分野の垣根を越える横断の発想)

※南北に細長い日本列島における国土全体での連結強化
※広域レベルからコミュニティレベルまで重層的な圏域形成

国土構造の基本構想 「シームレスな拠点連結型国土」

- 広域的な機能の分散と連結強化**
 - 中核中核都市等を核とした広域圏の自立的発展、日本海側・太平洋側二面活用等の広域圏内・広域圏間の連結強化を図る「全国的な回廊ネットワーク」の形成
 - リア中央新幹線、新東名・新名神等により三大都市圏を結ぶ「日本中央回廊」(仮称)の形成による地方活性化、国際競争力強化
- 持続可能な生活圏の再構築**
 - 生活に身近な地域コミュニティの再生(小さな拠点を核とした集落生活圏の形成、都市コミュニティの再生)
 - 地方の中心都市を核とした市町村界にとらわれない新たな発想からの地域生活圏の形成
- デジタルの徹底活用による場所や時間の制約を克服した国土構造への転換**
 - 東京一極集中の是正(地方と東京のwin-winの関係構築)
 - 国土の多様性(ダイバーシティ)、包摂性(インクルージョン)、持続性(サステナビリティ)、強靱性(レジリエンス)の向上

《国土の刷新に向けた重点テーマ》

新しい資本主義、デジタル田園都市国家構想の実現

デジタルとリアルが融合した地域生活圏の形成

- 「地方の豊かさ」と「都市の利便性」の融合
- 生活圏人口10万人以上を一つの目安として想定した地域づくり(地域の生活・経済の実態に即した市町村界にとらわれない地域間の連携・補完)
- 「共」の視点からの地域経営(サービス・活動を「兼ねる、束ねる、繋げる」発想への転換)
 - 主体の連携、事業の連携、地域の連携
- デジタルの徹底活用によるリアルな地域空間の質的向上
 - デジタルインフラ・データ連携基盤・デジタル社会実装基盤の整備、自動運転、ドローン物流、遠隔医療・教育等のデジタル技術サービスの実装の加速化
 - 地域交通の再構築、多世代交流まちづくり、デジタル中間地域、転職なき移住・二地域居住など、デジタル活用を含めたリアル空間での利便性向上
- 民の力の最大限活用、官民パートナーシップによる地域経営主体の創出・拡大

相互連携による相乗効果の発揮

持続可能な産業への構造転換

- GX、DX、経済安保等を踏まえた成長産業の全国的な分散立地等
- 既存コンビナート等の水素・アンモニア等への転換を通じた基幹産業拠点の強化・再生
- スタートアップの促進、働きがいのある雇用の拡大等を通じた地域産業の稼ぐ力の向上 等

グリーン国土の創造

- 広域的な生態系ネットワークの形成、自然資本の保全・拡大、持続可能な活用(30by30の実現、グリーンインフラの推進等を通じたネットワーク化)
- カーボンニュートラルの実現を図る地域づくり(地域共生型再生導入、ハイブリッドダム等) 等

人口減少下の国土利用・管理

- 地域管理構想等による国土の最適利用・管理、流域治水、災害リスクを踏まえた住まい方
- 所有者不明土地・空き家の利活用の円滑化等、重要土地等調査法に基づく調査等
- 地理空間情報等の徹底活用による国土の状況の見える化等を通じた国土利用・管理DX 等

地域の安全・安心、暮らしや経済を支える
国土基盤の高質化

- 防災・減災、国土強靱化、生活の質の向上、経済活動の下支え
 - DX、GX、リダンダンシー確保、安全保障、自然資本との統合等の観点からの機能高度化(機能・役割に応じた国土基盤の充実・強化)
 - 賢く使う観点からの縦割り排除による複合化・多機能化・効果最大化
- 戦略的マネジメントの徹底によるストック効果の最大化
 - 地域インフラ再生戦略マネジメント等の戦略的メンテナンスによる持続的な機能発揮

地域を支える人材の確保・育成

- 包摂的社会に向けた多様な主体の参加と連携
- 子ども・子育て支援、女性活躍
- 関係人口の拡大・深化

分野別施策の基本的方向

- 地域の整備(コンパクト+ネットワーク、農山漁村、条件の厳しい地域への対応等)
- 産業(国際競争力の強化、エネルギー・食料の安定供給等)
- 文化及び観光(文化が育む豊かで活力ある地域社会、観光振興による地域活性化等)
- 交通体系、情報通信体系及びエネルギーインフラ
- 防災・減災、国土強靱化
- 国土資源及び海域の利用と保全(農地、森林、健全な水循環、海洋・海域等)
- 環境保全及び景観形成

計画の効果的推進

- 広域地方計画の策定・推進**
 - 地理空間情報等を活用したマネジメントサイクルと評価の実施
 - 広域地方計画協議会を通じた広域地方計画の策定・推進

○ 「シームレスな拠点連結型国土」

- ・広域的な機能の分散と連結強化
- ・持続可能な生活圏の再構築

＜階層間のネットワーク強化＞

※南北に細長い日本列島における国土全体での連結強化
※広域レベルからコミュニティレベルまで重層的な圏域形成

重点テーマとして

- ・生活圏人口10万人以上を一つの目安として想定した地域づくり

が示されている

国土形成計画(全国計画) 国土構造の基本構想

新時代に地域力をつなぐ国土 ~列島を支える新たな地域マネジメントの構築~

国土全体にわたる人口や諸機能の配置のあり方等に関する

国土構造の基本構想

シームレスな拠点連結型国土

- 国土全体にわたって、広域レベルでは**人口や諸機能を分散**
- 広域レベルからコミュニティレベルまで、**重層的な生活・経済圏域**の形成
- 各階層の圏域において、可能な限り**諸機能を多様な地域の拠点に集約し**、水平的・垂直的・多面的な**ネットワーク化**
- **デジタルとリアルの融合**により、**時間や場所の制約を克服**し、行政界を越えて、暮らしや経済の実態に即し、サービスや活動が継ぎ目なく展開

人と人、人と地域、地域と地域が、質の高い交通やデジタルのネットワークでシームレスにつながり合う国土構造の構築

⇒ 《「コンパクト+ネットワーク」をさらに進化・発展》

東京一極集中の是正
地方と東京の
win-winの関係構築

国土の
多様性(ダイバーシティ)
包摂性(インクルージョン)
持続性(サステナビリティ)
強靱性(レジリエンス)
の向上

重層的な国土構造における地域整備の方向性

<広域的な機能の分散と連結強化>

- ◆ 中枢中核都市等を核とした**広域圏の自立的発展**
- ◆ 日本海側・太平洋側二面活用等の広域圏内・広域圏間の連結強化を図る**「全国的な回廊ネットワーク」の形成**
- ◆ 三大都市圏を結ぶ**「日本中央回廊」(仮称)の形成**による地方活性化、国際競争力強化

<生活圏の再構築>

- ◆ 生活に身近な**地域コミュニティの再生**(小さな拠点を核とした集落生活圏の形成、都市コミュニティの再生)
- ◆ 地方の中心都市を核とした市町村界にとられない新たな発想からの**地域生活圏の形成**

「シームレスな拠点連結型国土」の構築に向けた全国的な回廊ネットワークの形成

人口や諸機能の広域的な分散

●四方を海に囲まれ、北海道・本州・四国・九州・沖縄本島の主要五島と多数の島々から成る南北に細長い日本列島において、人口が減少する中であっても、人々が生き生きと安心して暮らし続けていける国土の形成を目指す。

●このため、時間距離の短縮や多重性・代替性の確保等を図る交通ネットワーク等の強化を通じ、国土全体におけるシームレスな連結を強化して、日本海側と太平洋側の二面を効果的に活用しつつその連結を図る「全国的な回廊ネットワーク」の形成を図る。

日本海側+太平洋側 二面活用

活発なヒト・モノの流動による
イノベーションの促進

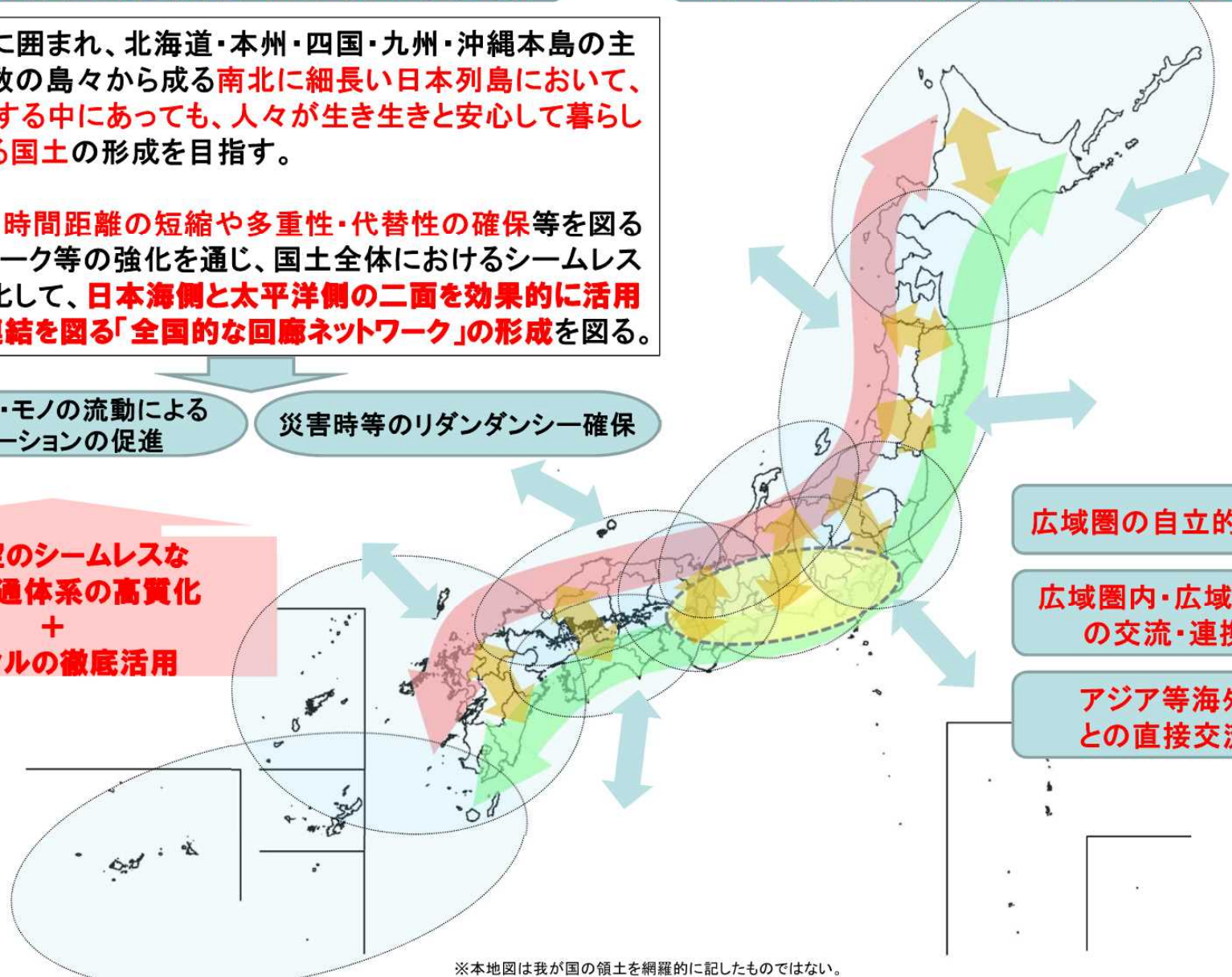
災害時等のリダンダンシー確保

陸海空のシームレスな
総合交通体系の高質化
+
デジタルの徹底活用

広域圏の自立的発展

広域圏内・広域圏間
の交流・連携

アジア等海外
との直接交流



※本地図は我が国の領土を網羅的に記したものではない。

日本中央回廊(仮称)による効果の全国的波及(イメージ)

■日本中央回廊の特徴

- 東京～大阪間が約1時間(日本列島の東西時間距離が大幅短縮)⇒一体的な都市圏
- 三大都市圏を結び、多様な自然や文化を有する地域を内包する、世界に類を見ない魅力的な経済集積圏域(名目GDP:約360兆円、人口:約7,300万人)
- 5Gの整備や高規格道路における自動運転など、デジタルとリアルが融合したネットワーク効果による全国各地との交流の活発化

広域圏をまたぐダイナミックな対流によるイノベーションの創造

- 広域的な新幹線・高規格道路ネットワークの形成により、人流、物流、企業の取引関係の更なる拡大

ダブルネットワークによるリダンダンシーの確保

- リニア中央新幹線の段階的開業により、東海道新幹線とともに、東京・名古屋間、さらに大阪へと三大都市圏を結ぶ大動脈が二重系化

新たな暮らし方・働き方の先導モデルの形成

- 移動時間の短縮効果、デジタル技術の活用が相まって、多様な暮らし方、働き方の選択肢を提供
- 特に、中間駅を核とした高速交通ネットワークの強化やテレワークの普及等を通じて、二地域居住等を一層促進



全国各地との時間距離の短縮効果を活かしたビジネス・観光交流、商圏・販路の拡大等

- 時間距離短縮がビジネスや観光等の人流を一層促進することにより、全国各地の地域資源を活かし、日本中央回廊と連携したビジネス・観光交流、商圏・販路が拡大

東海道新幹線沿線の新たなポテンシャルの発揮

- 「ひかり」、「こだま」の増加が期待できるとともに、高規格道路整備により、利便性の向上と圏域の一体性が強化



重層的な圏域構造における地域生活圏の位置づけ

<h3>中枢中核都市等を核とした 広域圏</h3> <p>《都府県境を越える広域レベルの高次の生活・経済圏》</p> <p>※広域地方計画等の策定を通じた広域連携プロジェクトの実施等</p> <th colspan="4" data-bbox="920 363 2056 432"> <h3>主な取組イメージの例</h3> </th>		<h3>主な取組イメージの例</h3>			
<h3>地方の中心都市を核とした 地域生活圏</h3> <p>《市町村界に捉われない、日常的な生活・経済の実態に即したエリア》</p> <p>※一つの目安として、生活圏人口10万人程度以上(あくまで目安であり、地域の実情に応じてエリアを検討)</p>	<h3>広域レベルでの高次な都市・産業機能の集積を活かした自立的発展</h3> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>広域的幹線交通</p>  </div> <div style="text-align: center;"> <p>高等教育・研究</p>  </div> <div style="text-align: center;"> <p>高度医療</p>  </div> <div style="text-align: center;"> <p>産業クラスター</p>  </div> </div> <p style="text-align: center; background-color: #FFDAB9; padding: 5px;">機能を補完</p>				
<h3>小さな拠点を核とした 集落生活圏</h3> <p>《複数の集落からなる概ね小学校区単位での、生活に身近な基礎的な生活エリア》</p>	<h3>官民パートナーシップによるデジタルを活用した生活サービスの利便性向上</h3> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>交通事業者の共同経営</p>  </div> <div style="text-align: center;"> <p>共同配送</p>  </div> <div style="text-align: center;"> <p>オンライン診療</p>  </div> <div style="text-align: center;"> <p>インフラメンテナンスの包括委託・共同管理</p>  </div> </div> <p style="text-align: center; background-color: #FFDAB9; padding: 5px;">機能を補完</p>				
	<h3>集落で必要な生活サービス機能を維持・確保し、仕事・収入を確保</h3> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>デマンド交通 貨客混載バス</p>  </div> <div style="text-align: center;"> <p>ラストワンマイル配送</p>  </div> <div style="text-align: center;"> <p>買い物支援 見守り活動</p>  </div> <div style="text-align: center;"> <p>地域資源の保全活動</p>  </div> </div>				

第2部：分野別施策の基本的方向

国土審議会第18回計画部会（令和5年4月14日）資料1より作成

第4章 交通体系、情報通信体系及びエネルギーインフラの高質化に関する基本的な施策

第1節 シームレスな総合交通体系の高質化

(3)シームレスな拠点連結型国土の骨格を支える国内幹線交通体系の高質化

【抜粋】

国土全体にわたる連結強化に向け、道路、鉄道、港湾、空港等がそれぞれの特性に応じて役割分担し、有機的かつ効率的な交通ネットワークを形成するシームレスな総合交通体系を整備する。

その際には、交通施設の耐震性、耐災害性の強化等を図るとともに、リダンダンシーの確保の観点を含め、これらを有機的に連結することでネットワーク性を強化し、迅速かつ円滑な人流・物流の活発化を図る。

(高規格道路ネットワークの高質化)

国土を縦貫あるいは横断し、全国の主要都市間等を連結して、その時間距離の短縮を図る国土の骨格を支える基幹的な高速陸上交通ネットワークとして、14,000kmの高規格幹線道路と、これを補完し広域圏内や広域圏間の交流・連携を強化する広域道路網からなるシームレスなサービスレベルが確保された高規格道路ネットワークの形成・機能向上を図る。

高規格道路ネットワークの構築に向けては、主要都市間の時間距離の短縮を図る道路ネットワークの強化、迅速かつ円滑な物流を実現する三大都市圏環状道路や地方都市の環状道路、主要な港湾、空港、高速鉄道駅等へのアクセス道路等に重点を置いて、コスト縮減を図りつつ効率的な整備を推進する。

また、道路ネットワークのパフォーマンス向上により、生産性向上やカーボンニュートラルに貢献するため、速達性向上によるCO2排出抑制に資する道路ネットワークの強化とともに、各種データから道路のサービスレベルをきめ細かく分析し、交通容量を有効活用するための部分改良の機動的・面的実施、TDM施策等の推進を図る。

特に、我が国の道路ネットワークにおいては、地形条件や暫定2車線整備により先進諸国並みの高速での移動性が確保されていない現状や、巨大災害リスクの切迫、安全保障上の課題の深刻化といった状況も踏まえ、時間距離の短縮に加え、ネットワークの多重性・代替性といったリダンダンシーの確保の観点を考慮し、高規格道路ネットワークのサービスレベルを把握した上で、ミッシングリンクの解消や、暫定2車線区間の4車線化など、必要な機能向上の加速化を図る。

日本中央回廊（仮称）の形成を支える新東名・新名神高速道路の2027年度の全線開通に向けた整備、リニア中央新幹線との相乗効果を高める中部横断自動車道等の整備を進める。

湾口部、海峡部等を連絡するプロジェクトについては、地域活力の創出、リダンダンシーの確保等の観点も含め、国土全体にわたる連結強化の重要性も踏まえつつ、民間活力の活用も視野に、長期的視点から取り組む。

また、広域圏内の交流・連携を強化する観点からは、比較的近距离にありながら地域的障壁により交流に制約がある地域間の交流と連携に資するプロジェクトの検討を行う。

物流効率化、物流DXの観点を含め、高速道路を賢く使う取組を推進する。ドライバー不足対策や物流効率化のため、ダブル連結トラックの幹線物流での普及促進や、ドライバーの休憩環境の改善に向けたSA・PAにおける駐車マスの整備等を推進する。また、物流施設とのアクセスを強化するなど、幹線物流に資する高速道路の機能を強化するほか、中継輸送の実用化・普及に資する拠点の整備等、特殊車両通行制度に関する見直し・利便性向上を進める。さらに、新東名高速道路の駿河湾沼津SAから浜松SA間に深夜時間帯における自動運転専用レーンの設定や道路インフラからの情報提供により、2026年度以降の高速道路におけるレベル4自動運転トラックの社会実装を目指すとともに、高速道路SA/PA等における自動運転車両の拠点施設がニーズに応じて整備されるよう計画的な支援を実施する。また、平時・災害時を問わない安定した物流の確保、ならびに物流の効率化のため、地下空間の活用を含め、新技術を活用した新たな物流形態の実現に向けて、方策及び官民の連携のあり方等の検討を行う。

また、高速道路の料金所における業務の効率化や渋滞解消等を図るため、ETC専用化によるキャッシュレス化を計画的に推進する。